

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 杜山 悦郎 TEL 03-6272-3190
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,344	16.4	106	△56.7	349	46.0	201	31.2
26年3月期	2,873	71.6	246	509.6	239	494.7	153	200.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	214.35	201.94	22.3	16.9	3.2
26年3月期	329.79	—	36.9	20.7	8.6

（参考）持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、平成26年10月3日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は平成26年12月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,490	1,195	48.0	1,184.00
26年3月期	1,630	611	37.5	672.13

（参考）自己資本 27年3月期 1,195百万円 26年3月期 611百万円

- （注）当社は、平成26年10月3日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△639	△18	669	506
26年3月期	△74	△49	462	453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	19.6	128	20.0	118	△66.1	73	△63.5	72.79

- （注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,009,400株	26年3月期	909,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期	938,441株	26年3月期	464,800株

(注) 当社は平成26年10月3日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における国内経済は、政府による金融経済政策等の効果により企業収益が回復し、雇用が改善に向かうなど景気回復への動きが見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による落ち込みからの回復の遅れや物価上昇に伴う実質所得の減少等の影響から個人消費の回復は先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費税増税による影響が想定以上に長期化し、円安進行に伴う更なる原材料価格高騰のなか、消費者の節約志向による慎重な購買姿勢が継続し、また、夏場の天候不順、自然災害の発生等の影響もあり、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社は、「自然と共に生きる」という企業理念のもと、アサイー関連商品の販売拡大及びアグロフォレストリー・マーケティングの強化に向けて積極的に取り組んでまいりました。アサイー関連において、商品面では冷凍・常温新商品の開発及び主力チルド商品のリニューアル、営業面では関東地区以外の未攻略エリアに対する営業力強化等を行いました。また、アグロフォレストリー・マーケティング関連においては、大手菓子メーカーへのアグロフォレストリー農法によるカカオ豆の販売に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は3,344百万円（前事業年度比16.4%の増加）と増収となりましたものの、物流費、販売促進費及び上場に向けた人員増強による人件費等の販売費及び一般管理費の増加により営業利益は106百万円（前事業年度比56.7%の減少）となりました。

また、営業外損益に関しては、外貨預金の時価評価等による為替差益88百万円、デリバティブ取引の時価評価による評価益167百万円を計上しましたため、経常利益は349百万円（前事業年度比46.0%の増加）、当期純利益は201百万円（前事業年度比31.2%の増加）となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業別の業績は次のとおりであります。

(a) ナショナル・ブランド事業部門（NB事業部門）

NB事業部門に関しては、新商品の投入等による販売拡大と関東地区以外の販路拡大に注力いたしました。

具体的には、冷凍・常温商品において、アサイーボウルアイス（冷凍）、アサイーフリーズドライパウダー（常温）、アサイービネガー（常温）、アサイーチョコレート（常温）等の新商品を積極的に投入いたしました。さらに、チルド商品においては、平成27年3月に主力のアサイーエナジー、アサイービューティー、アサイーベシク等について、アサイーの配合を増量する等商品力向上のためのリニューアルを実施いたしました。これらの取り組みにより、チルド・冷凍・常温の3温度帯別の商品販売体制の充実を図りました。

また、関東地区以外の販路拡大のための施策として、従来の神戸営業所を関西支社へ組織変更し、中部・西日本地区の未攻略エリアに対する営業体制を強化するとともに、阪急うめだ店での催事出店など積極的な試飲プロモーションなどを通じ、新規顧客の獲得と導入店舗の拡大に努めました。以上の結果、NB事業部門全体の売上高は1,989百万円（前事業年度比19.1%の増加）となりました。

(b) アグロフォレストリー・マーケティング事業部門（AFM事業部門）

AFM事業部門に関しては、外食店でのアサイーデザートメニューの新規採用や大手コンビニエンスストアのPBデザートに当社アサイー原料が採用されるなど、アサイー採用企業と取扱商品の拡大が進みました。また、大手菓子メーカーへのアグロフォレストリー・カカオ豆の販売も好調に推移しました。以上の結果、AFM事業部門全体の売上高は1,031百万円（前事業年度比24.9%の増加）となりました。

(c) ダイレクト・マーケティング事業部門（DM事業部門）

DM事業部門のうち直営店舗に関しては、平成26年6月のブラジルワールドカップサッカー大会開催に関連しTV、雑誌などメディアによるアサイーや当社アサイーカフェの紹介など情報発信拠点としての機能は十分発揮できましたが、一方で、夏場の天候不順の影響等もあり立地場所により格差が目立つ状況になっております。また、WEB通販に関しては、通販独自の販促の実施頻度が少なかったこともあり低調に推移いたしました。以上の結果、DM事業部門全体の売上高は323百万円（前事業年度比14.0%の減少）となりました。

② 次期の見通し

次期の国内経済については、政府による金融経済政策等の効果により緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、消費の低迷、物価上昇等の影響から先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。食品業界におきましては、円安進行に伴う更なる原材料価格高騰のなか、消費者の節約志向による慎重な購買姿勢が継続し、厳しい状況が続くと考えられます。

このような環境下で、当社の平成28年3月期の業績予想の見通しは以下のとおりです。

(a) 売上高

(NB事業部門)

主力のアサイー関連は、消費者の本物・健康・美容意識の高まりもあり、確実に日常生活に定着し堅調に推移すると考えております。それに加え、平成28年3月期においては、「アサイーカンパニー」から「スーパーフードカンパニー」への基本方針のもと、特に下期よりスーパーフード関連の新商品を重点的に投入することにより、売上高の拡大に努めます。以上により、NB事業部門の売上高は2,556百万円(前事業年度比28.5%の増加)を見込んでおります。

(AFM事業部門)

外食向け事業は、NB事業部門と同様、アサイーの認知度向上・浸透に加えて、スーパーフード関連新商品の積極投入等の施策により堅調に推移すると考えておりますが、一方でメーカー向け原料卸については、アサイー市場の拡大に伴い競合会社の参入も想定されます。一方、アグロフォレストリー・カカオ豆の販売については、順調に拡大すると予想しております。以上により、AFM事業部門の売上高は1,031百万円(前事業年度より微増)を見込んでおります。

(DM事業部門)

直営店舗につきましては、不採算店の退店や業態の見直しの検討を行う予定です。WEB通販につきましては、通販独自の販促の実施頻度を高め、売上高の拡大に努めます。以上により、DM事業部門の売上高は412百万円(前事業年度比27.4%の増加)を見込んでおります。

なお、次期は海外市場の開拓や新規事業への取り組みを積極的に推進してまいります。当該取り組みに係る売上高は業績予想に含んでおりません。

(b) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、アサイー冷凍パルプの輸入に係る為替レートを120.0円/ドル(ほぼ為替予約済)と設定し、輸入原料の仕入れ価格の上昇を勘案のうえ商品毎に予定原価を積み上げて算出してしております。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費に関しては、事業規模の拡大に伴う増員、物流費用(倉庫料、荷造運賃費)に関しては、輸入数量の増大や売上高の伸長に合わせて算出してしております。減価償却費は設備投資計画に基づいております。その他の販売費及び一般管理費は、前期実績をベースに、売上高計画、人員計画等に基づく変動要素を加味して、設定しております。

なお、海外市場の開拓や新規事業への取り組みに係る費用は業績予想に織り込んでおります。

(c) 営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益につきましては、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出してしております。

経常利益につきましては、上記営業利益から営業外損益(主に支払利息)を考慮して算出してしております。

当期純利益につきましては、特別利益及び特別損失の発生は見込んでおらず、税引前当期純利益の予想値に基づき法人税等を算出した金額としております。

以上により、平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高は4,000百万円(前事業年度比19.6%の増加)、営業利益は128百万円(前事業年度比20.0%の増加)、経常利益は118百万円(前事業年度比66.1%の減少)、当期純利益は73百万円(前事業年度比63.5%の減少)となる見込みです。

なお、経常利益及び当期純利益の予想値が前事業年度に比べて大きく減少するのは、前事業年度においてデリバティブ取引の時価評価による評価益等多額の営業外収益を計上したことによります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末より859百万円増加して、2,490百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、707百万円増加して、2,242百万円になりました。この主な要因は、現金及び預金の増加53百万円と、商品及び製品の増加149百万円、原材料及び貯蔵品の増加533百万円によります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、151百万円増加して、247百万円になりました。この主な要因は、デリバティブ債権が167百万円増加したことによります。

(b) 負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末より275百万円増加して、1,295百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、312百万円増加して、1,118百万円になりました。この主な要因は、資金調達により短期借入金が200百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が119百万円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、37百万円減少して、176百万円になりました。この主な要因は、社債及び長期借入金の返済38百万円によるものです。

(c) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末より583百万円増加して、1,195百万円になりました。

この主な要因は、有償一般募集による払込を受けたことに伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ197百万円増加、当期純利益201百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ53百万円増加し、当事業年度末には506百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は639百万円(前事業年度は74百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前当期純利益は331百万円、売上債権の減少30百万円があった一方で、デリバティブ評価差益が167百万円、為替差益が42百万円、たな卸資産の増加が682百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は18百万円(前事業年度は49百万円の使用)となりました。

これは主に機械及び装置の取得10百万円、関西支社の移転による有形固定資産の取得2百万円、関西支社移転に伴う敷金の差入2百万円により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果調達した資金は669百万円(前事業年度は462百万円の調達)となりました。

これは主に新株の発行による387百万円の調達、短期借入金の純増額200百万円、長期借入金の純増額111百万円などにより資金を調達したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	32.1	37.5	48.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	92.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており、当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、企業規模や収益が安定期に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

なお、当社は剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は中間配当を取締役会決議にて行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

なお、当期につきましては無配とさせていただいており、次期につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業、経営状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生後の対応に努めるものでありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在のものであります。

① 事業内容に関するリスク

(a) アマゾンフルーツ仕入のトメアス総合農業協同組合 (CAMTA) への依存について

当社は平成14年12月に初回の締結が行われ、その後平成23年10月に最新の更新が行われたトメアス総合農業協同組合 (CAMTA) との取引基本契約により、CAMTAが生産するアサイー及びその他のフルーツの冷凍パルプの日本における独占販売権及び米国、オーストラリア、中国、韓国、ニュージーランド及びオセアニア諸国において商品を販売する権利を有しております。

当社は同取引基本契約に基づき、当社が扱うアサイーを含むアマゾンフルーツ冷凍パルプについて全てをCAMTAから購入する義務を負っており、当社の製商品のほとんどに、それらアマゾンフルーツ冷凍パルプが用いられております。

当社の製商品にはこれらのアマゾンフルーツに他の果物等を加えるため、平成27年3月期の当社の製品売上原価のうち材料費に占めるCAMTAからの仕入金額は7割以上、商品売上原価のうち商品仕入高に占めるCAMTAからの仕入金額は9割以上となっております。

このように、現時点での当社の事業活動は、同取引基本契約に基づくCAMTAからのアマゾンフルーツ仕入を前提とし行われております。

同取引基本契約の有効期限は、更新日より5年間(現契約は平成28年10月まで)となっております。また、その更新は両者間において更新に異議がない場合は、自動的に5年間の契約延長がなされることとなっております。契約解除条項は存在しません。

当社は創業時よりCAMTAとの絆を大切にまいりました。当社はトメアスに駐在員を置き、本社から年数回CAMTAを訪問する等CAMTAとの良好な関係維持に努めつつ、品質の確認、生産・財務状況の確認等を行っております。また、アサイー冷凍パルプの購買にあたっては、同取引基本契約に基づいて、毎年個別購買契約を締結し、購入数量の確保及び価格の安定化を図っております。

今後においても、原料の安定確保のためCAMTAとの関係強化を図ってまいりますが、CAMTAとの関係の変化、取引縮小、原料等の価格引き上げ、本地域における自然災害などがあり、CAMTAからアサイー等を仕入れることができない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 売上高におけるアサイーの依存について

当社の売上高実績に占めるアサイー関連事業の売上高(当社全体の売上高からカカオ豆の卸販売や、アサイー以外の冷凍フルーツパルプの販売といった、アサイーに直接関係しない事業分を除いた売上高)の割合は、平成27年3月期において9割以上となっております。

当社としましては、アサイービジネスの一層の拡大に注力する一方、アサイー以外のアマゾンフルーツを用いた商品の開発、販売等にも取り組み、当社全体としての事業の拡大を図っております。世界的な消費者の「健康志向」「本物志向」という潮流の中でアサイー認知度が急激に向上したことなどから、最近においてアサイー関連市場は拡大しましたが、消費者の嗜好の変化等によってアサイー関連市場の大幅な縮小を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(c) アサイーの仕入について

当社は、アサイー及びアサイーを原料とした製品販売を主体としており、安定的なアサイーの確保のための灌水設備等の現地投資や、他のアマゾンフルーツの売上比率の向上などを検討し、リスク低減を図っております。しかしながら、天候不順等によるアサイー価格の高騰、品質劣化等により、アサイーを適正価格で仕入れることができない場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) 食の安全性について

当社の仕入先であるCAMTAは栽培から製造まで一貫して品質管理を行っており、それ以外の原料・外注委託については、当社が品質の確認を行っております。また、表示についても当社で確認するとともに、保健所等の行政機関に対しても確認を依頼しております。しかしながら、万が一一大規模な商品回収を実施した場合、もしくは当社の商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界全体やブラジル産食品、アサイー等に対する風評などにより当社商品に影響がある場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 競合について

当社は、“経済が環境を復元させる事業モデルの構築～グリーンエコノミーの実現～”を企業コンセプトとし、アマゾンフルーツをわが国に普及、拡大すべく事業を展開しておりますが、フルーツ飲料を含む飲料市場においては、大手企業を含む多くの企業が事業展開していることもあり、今後有力な競合先が現れる可能性があります。今後、新規参入等により競争が激化した場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 為替相場の変動について

当社は、CAMTAへの商品代金の支払いはドル建てで行っており、為替相場の影響を受けております。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業容の拡大に応じて適時にすべての為替リスクをヘッジできる保証はなく、為替変動が短期間に乱高下した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 訴訟に関するリスクについて

当社は、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によって損失が発生する場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(h) 情報の漏えい等に関するリスクについて

当社は、事業運営に必要な、お客様を含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社は、これらの情報管理の重要性を十分認識し、Pマークも取得しております。また、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染等などによる機密情報の漏えい、改ざん、消失等が起こった場合は、当社の信用失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼし、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 事業体制に関するリスク

(a) 代表者への依存について

当社の創業者であり、事業推進者である代表取締役の長澤誠は、経営方針や経営戦略等、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏に対する当社の依存度は高くなっております。

当社においては、同氏に過度な依存をしない経営体制を構築すべく、執行役員制度の導入等により権限移譲を進めておりますが、何らかの理由で同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織であることについて

当事業年度末現在における当社組織は、取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、従業員41名の小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制はこの規模に応じた組織で対応しております。このため、業容拡大に応じた人員を確保できず役員による業務遂行に支障が生じた場合、あるいは役員が予期せず退社した場合には、内部管理体制や業務執行体制が有効に機能せず、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスク

(a) 配当政策について

当社は、創業以来、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置づけており、当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元を努める所存であります。

(b) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社では、当社役職員に対するインセンティブを目的とした新株予約権を発行しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次のとおりであります。

- ①「自然と共に生きる」の企業理念のもと、地球温暖化対策に貢献するべく、自然資本主義の実現、即ち“経済が環境を復元させる事業モデルの構築 ～グリーンエコノミーの実現～”を企業コンセプトとして推進します。
- ②アグロフォレストリー農法から生まれるフルーツや原料をベースとして、事業に取り組む企業群のコラボレーション(＝「アグロフォレストリー・アライアンス」)を通じて、シナジーを創出し、当社を含む関連各社の拡大、成長、発展を実現します。
- ③「アグロフォレストリー・マーケティング」の実践により、お客様の、健康と環境に配慮した持続可能なエシカルライフの実現に貢献します。

当社は、上記経営理念を実現するために、株主、投資家、取引先、地域・国際社会、従業員等さまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益上の基本指標である売上高経常利益率を最重要経営指標としております。

中長期的には売上高経常利益率10.0%以上を目標として、売上高増加、調達力の強化・生産効率の向上・商品ロスの削減等による原価率の低減、物流費・販売促進費率等の低減による販売費及び一般管理費の削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「FRUTA FRUTA」ブランドは、アサイーのトップブランドとして普及・浸透してきております。健康や美容志向に加え、高齢化社会を背景に急速にアンチエイジング(抗加齢)への需要が高まっていること、また消費者のナチュラル志向が高まっていることから、抗酸化物質や必須脂肪酸を多く含むスーパーフード市場が、我が国でも急速に拡大することが予想されます。

当社は、「FRUTA FRUTA」ブランドをアマゾンフルーツに代表される消費者の「本物・健康・環境」志向に適合したスーパーフードの総合ブランドとして位置づけ、サステナブルなブランドの確立にお一層注力し、その優位性を活かした事業展開を図ってまいります。具体的には、「アサイーカンパニー」から“スーパーフードカンパニー”への基本方針のもと、以下の事項に取り組んでまいります。

- ① アサイービジネスの一層の拡大
 - (a) エリア戦略(未攻略エリアに対する営業強化)・商品戦略(冷凍・常温品の新商品開発、新たなターゲット開拓)を確実に実践することにより、アサイービジネスの一層の拡大に注力する。
 - (b) 自社ブランド商品の強化、原料供給先のIn-Branding商品の拡充をより一層推進し、当社ブランドの普及・浸透を図る。
 - (c) 日本におけるアサイーのトップブランドメーカーとしての強みを活かし、新たにアメリカ・東南アジア等海外市場を開拓する。
- ② アサイー以外のスーパーフードビジネスの強化・拡大

スーパーフードの代表格であるアサイーの国内トップブランドとしての強みを活かし、今後急速に拡大が予測される国内スーパーフード市場において、確固たる位置付けを確保する。
- ③ 新業態への進出

スーパーフード業界のリーディングカンパニーとして、「“美味しく” “手軽に” “身近に” スーパーフードを提供する場」を創出するべく、新業態として「ジュースデリ事業」に取り組む。
- ④ アグロフォレストリー・アライアンス拡大への取組

アグロフォレストリーの産物や価値をアライアンス企業で共有し、ビジネスを通じたアグロフォレストリーの普及拡大を目指すため、「アグロフォレストリー協議会(仮称)」設立に向けた取り組みを推進する。
- ⑤ アグロフォレストリー・プランテーション開発事業への取り組み

CAMTAとの信頼関係を強化しつつ、原料原価の低減及び調達力の強化に向けて、アグロフォレストリー・プランテーションの開発を目指す。アグロフォレストリー技術の保全・拡大へ向けてIT技術を取り入れるために他社との連携も視野に入れる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

① エリアの拡大と3温度帯(チルド・冷凍・常温)別販売チャネルの確立・拡大

現在、アサイーの販売エリアは関東地区が主体となっておりますが、中部・西日本地区に対する営業体制を強化し、関東地区以外での販売を強化してまいります。

また、当社は、アサイーエナジーオリジナル、アサイービューティー、アサイーベーシック等のチルド商品を主力としておりますが、それに加えて、冷凍・常温品の開発に積極的に取り組んでまいります。

② スーパーフード関連商品の開発推進

今後急速な拡大が予測される国内スーパーフード市場に対応し売上高の拡大を図ること、及び当社の売上高に占めるアサイー関連事業の割合を引き下げ経営の安定度を高めること等を目的として、アサイー及びアサイー以外を主原料とするスーパーフード関連の商品開発を推進し、特に平成28年3月期下期より新商品を積極的に投入してまいります。

③ 海外展開

当社は、現在、殆どの製商品を国内市場向けに販売しておりますが、今後は、国内市場におけるアサイーのトップブランドメーカーとしての強みを活かし、アメリカ、東南アジア等への進出を足掛かりに、海外での営業展開を進めてまいります。

④ コストダウン施策への取り組み

原料・副原料の高騰、為替等のリスクに備えるため、原料の見直しやロス野菜(規格外品等農産物廃棄品)等国内原料の導入、海外工場での生産、海外での原料ストックポイントの設置、副原料の海外からの直接購入等のコストダウン施策を検討してまいります。

また、社内に「コスト削減プロジェクト」を立ち上げ、在庫管理の徹底と物流費・販売促進費等、重要経費に対するコスト削減を実行してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,232	506,641
売掛金	424,053	394,041
商品及び製品	217,335	366,899
原材料及び貯蔵品	380,616	913,758
前払費用	5,175	12,234
繰延税金資産	12,173	25,446
その他	42,291	23,848
流動資産合計	1,534,878	2,242,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,308	39,200
機械及び装置	47,387	57,389
車両運搬具	—	1,147
工具、器具及び備品	28,105	29,318
減価償却累計額	△67,716	△98,243
有形固定資産合計	45,085	28,812
無形固定資産		
商標権	1,404	1,400
ソフトウェア	8,130	4,739
その他	325	1,076
無形固定資産合計	9,860	7,216
投資その他の資産		
出資金	520	520
長期前払費用	1,816	—
繰延税金資産	4,375	6,304
デリバティブ債権	—	167,992
その他	34,178	36,568
投資その他の資産合計	40,890	211,386
固定資産合計	95,835	247,415
資産合計	1,630,714	2,490,286

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,854	312,095
短期借入金	200,000	400,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	25,364	144,720
未払金	78,308	95,558
未払費用	12,759	13,254
未払法人税等	90,546	101,022
前受金	11	36
預り金	2,487	3,347
役員賞与引当金	6,047	—
賞与引当金	11,304	13,148
その他	10,054	5,371
流動負債合計	805,737	1,118,553
固定負債		
社債	55,000	25,000
長期借入金	148,310	140,100
資産除去債務	10,427	11,507
固定負債合計	213,737	176,607
負債合計	1,019,475	1,295,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,000	363,340
資本剰余金		
資本準備金	129,723	327,063
その他資本剰余金	74,761	74,761
資本剰余金合計	204,485	401,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	221,689	422,844
利益剰余金合計	221,689	422,844
株主資本合計	592,174	1,188,010
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	19,064	7,114
評価・換算差額等合計	19,064	7,114
純資産合計	611,239	1,195,125
負債純資産合計	1,630,714	2,490,286

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,330,009	2,888,754
商品売上高	688,998	715,765
売上値引及び戻り高	△145,244	△259,568
売上高合計	2,873,762	3,344,951
売上原価		
製品売上原価	1,227,562	1,666,937
商品売上原価	450,914	299,665
売上原価合計	1,678,476	1,966,603
売上総利益	1,195,286	1,378,347
販売費及び一般管理費	949,138	1,271,649
営業利益	246,148	106,697
営業外収益		
受取利息	47	105
為替差益	206	88,831
デリバティブ評価益	—	167,992
その他	851	1,321
営業外収益合計	1,105	258,251
営業外費用		
支払利息	3,562	7,486
社債利息	398	316
社債発行費	1,959	—
株式交付費	1,221	6,781
その他	959	1,206
営業外費用合計	8,101	15,791
経常利益	239,151	349,157
特別損失		
減損損失	—	17,824
固定資産除却損	—	89
訴訟関連損失	5,500	—
特別損失合計	5,500	17,914
税引前当期純利益	233,651	331,243
法人税、住民税及び事業税	86,802	138,254
法人税等調整額	△6,439	△8,165
法人税等合計	80,363	130,088
当期純利益	153,287	201,155

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	53,723	70,000	123,723	68,401	68,401	△63,103	219,022
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	76,000	76,000		76,000				152,000
当期純利益					153,287	153,287		153,287
自己株式の取得							△14,335	△14,335
自己株式の処分			4,761	4,761			77,438	82,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	76,000	76,000	4,761	80,761	153,287	153,287	63,103	373,152
当期末残高	166,000	129,723	74,761	204,485	221,689	221,689	—	592,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	415	415	219,437
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			152,000
当期純利益			153,287
自己株式の取得			△14,335
自己株式の処分			82,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,648	18,648	18,648
当期変動額合計	18,648	18,648	391,801
当期末残高	19,064	19,064	611,239

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	166,000	129,723	74,761	204,485	221,689	221,689	592,174
当期変動額							
新株の発行	197,340	197,340		197,340			394,680
当期純利益					201,155	201,155	201,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	197,340	197,340	—	197,340	201,155	201,155	595,835
当期末残高	363,340	327,063	74,761	401,825	422,844	422,844	1,188,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,064	19,064	611,239
当期変動額			
新株の発行			394,680
当期純利益			201,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,949	△11,949	△11,949
当期変動額合計	△11,949	△11,949	583,885
当期末残高	7,114	7,114	1,195,125

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	233,651	331,243
減価償却費	16,109	18,189
減損損失	—	17,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,087	1,843
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,697	△6,047
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△6,382	—
受取利息及び受取配当金	△48	△106
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△167,992
支払利息	3,562	7,486
社債利息	398	316
為替差損益(△は益)	△181	△42,077
社債発行費	1,959	—
株式交付費	1,221	6,781
訴訟関連損失	5,500	—
固定資産除却損	—	89
売上債権の増減額(△は増加)	△136,071	30,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△417,839	△682,705
仕入債務の増減額(△は減少)	185,796	△26,758
その他	44,148	8,061
小計	△64,511	△503,840
利息及び配当金の受取額	48	106
利息の支払額	△3,901	△7,942
訴訟関連損失の支払額	△5,500	—
法人税等の支払額	△673	△127,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,537	△639,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△203,700
定期預金の払戻による収入	—	203,700
有形固定資産の取得による支出	△45,766	△15,187
有形固定資産の売却による収入	769	—
無形固定資産の取得による支出	△2,055	△742
資産除去債務の履行による支出	△3,150	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,904	△2,450
敷金及び保証金の回収による収入	11,621	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,484	△18,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,850,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△1,650,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△38,441	△88,854
社債の発行による収入	98,040	—
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
株式の発行による収入	151,378	387,898
自己株式の取得による支出	△14,335	—
自己株式の処分による収入	81,600	—
リース債務の返済による支出	△324	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,919	669,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	42,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339,077	53,408
現金及び現金同等物の期首残高	114,154	453,232
現金及び現金同等物の期末残高	453,232	506,641

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	672.13円	1,184.00円
1株当たり当期純利益金額	329.79円	214.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	201.94円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、前事業年度における当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成26年12月17日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成26年9月16日開催の取締役会の決議により、平成26年10月3日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	153,287	201,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	153,287	201,155
普通株式の期中平均株式数(株)	464,800	938,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	57,660
(うち新株予約権(株))	(—)	(57,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数660個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。